

災害に備える保険・共済については、こちらへお問い合わせください。

地震保険

- 「地震保険に関する法律」に基づき、政府と損害保険会社が共同で運営する公共性の高い保険です。
- 地震保険だけでは加入できず、必ず火災保険とのセット加入となります。
- いずれの損害保険会社でも同一の補償内容と保険料になります。
- 保険金の限度額は、主契約火災保険の保険金額の30%～50%の範囲で設定します。
- 地震などによる建物や家財の損害に対して保険金をお支払いします。
- 地震保険で支払われる保険金のご利用用途に制限がありません。
<https://www.jishin-hoken.jp/index.html> <地震保険>

火災保険

- 風水害などの地震以外の自然災害は、補償範囲に風水害などが含まれる火災保険に契約している場合、補償されます。
<https://www.sonpo.or.jp/insurance/shizen/index.html><自然災害(風災・水災・雪災等)を補償する損害保険>
☎ 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽ ADR: 0570-022-808
☎ 一般社団法人山口県損害保険代理業協会: 083-976-6411
<http://yamaguchi-daikyo.com/>

こくみん共済 coop 【住まいる共済(火災共済・自然災害共済)】

- 火災・風水害・地震など、さまざまなリスクから「住宅」と「家財」を守る保障です。
こくみん共済 coop の住まいる共済は、風水害・地震が多い地域に関係なく、全国で助け合う「全国同じ掛金」を実現しています。
<https://www.zenrosai.coop/kyousai/kasai.html>
☎ お客様サービスセンター: 0120-00-6031

CO・OP共済 【CO・OP火災共済＋自然災害共済】

- 火災共済に自然災害共済をプラスするとさらに安心。火災、台風や竜巻、地震から盗難まで幅広く保障します。
<http://coopkyosai.coop/thinking/lineup/kasai/sizennsaigai.html>
☎ CO・OP火災共済センター: 0120-6301-43

JA共済 【建物更生共済 むてきプラス】

- 火災はもちろん、近年増加している風水害・地震などにおいても、幅広い保障で大切な「建物」・「家財」をお守りします。

☎ お近くのJA窓口へお問い合わせください

<< 保障内容はコチラ >>



山口県火災共済協同組合 【火災共済＋地震危険補償特約】

- 火災はもちろん、地震等の自然災害から、住宅、店舗、事務所、工場等さまざまな建物を対象とし加入できます。
<http://y-kyosai.axis.or.jp/>
☎ 山口県火災共済協同組合: 083-925-6370

山口県農業共済組合 【建物共済 住まいる(総合共済)】

- 火災はもちろん、台風・水害・土砂崩れ・地震など幅広い補償で農業者の皆さまの大切な財産をお守りします。
<https://ymgc-nosai.org/cms/page123.html>
☎ お近くのNOSAI窓口へお問い合わせください

山口県民共済 【地震基本共済金付 新型火災保険】

- 火災はもちろん、地震の保障や風水雪害等の見舞共済金を手頃な掛金で。
<http://www.yamaguchi-kyosai.or.jp/product/fire/>
☎ 山口県民共済: 0834-21-8405

山口県地震等災害保険・共済加入促進協議会 事務局: 山口県住宅課 ☎ 083-933-3874

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/135/162047.html>

リスクと備えを
知っちゃおう！

地震等災害保険・共済加入促進ガイド

山口県の災害

地震 被害想定

① 菊川断層

最大震度7
全壊・焼失 約 5,200 戸
<震度6弱以上エリア>
下関市、山陽小野田市、
美祢市、宇部市、長門市

② 大原湖断層(宇部東部＋下郷)

最大震度7
全壊・焼失 約 19,200 戸
<震度6弱以上エリア>
宇部市、山口市、美祢市、防府市、
山陽小野田市、萩市

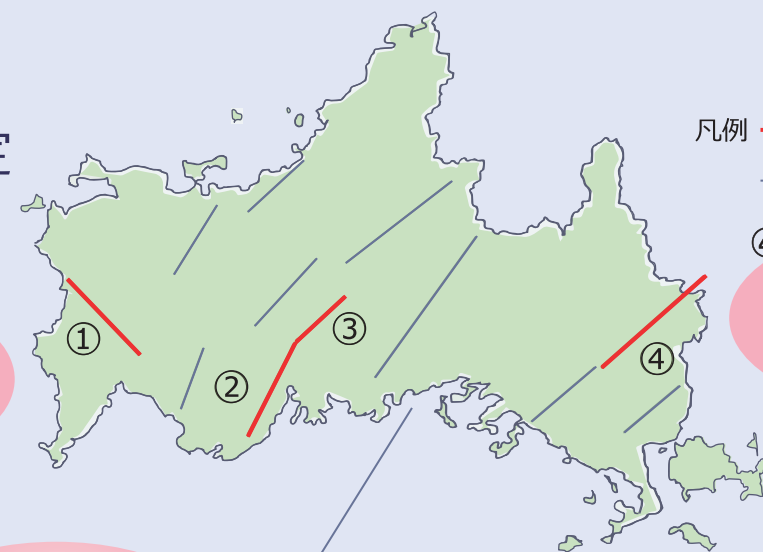
③ 大原湖断層(山口盆地北西縁)

最大震度6強
全壊・焼失 約 8,800 戸
<震度6弱以上エリア>
山口市、宇部市、美祢市、萩市

④ 大竹断層

最大震度7
全壊・焼失 約 26,500 戸
<震度6弱以上エリア>
和木町、岩国市、光市、
下松市、田布施町、柳井市、
平生町、周南市、周防大島町

凡例 — 主要な断層による地震
— その他の断層による地震



大竹断層や大原湖断層による地震が発生したら…

平成 28 年 4 月の熊本地震を上回る被害の可能性があります

その他の断層による地震でも約 670～11,400 戸の建物被害が想定されています

(出典: H20.3 山口県地震被害想定調査報告書)



平成 30 年 7 月豪雨(周南市樋口)



平成 25 年 7 月豪雨(萩市須佐)



平成 13 年芸予地震(周防大島町)

山口県地震等災害保険・共済加入促進協議会

「山口県地震等災害保険・共済加入促進協議会」は、保険・共済加入をはじめとした災害への備えについて、普及啓発を行うことを目的に官民一体となって設立した組織です。
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/135/162047.html>



(協議会 HP)

 山口県 YAMAGUCHI PREFECTURE	 一般社団法人 日本損害保険協会 SONPO	 一般社団法人山口県 損害保険代理業協会	 こくみん共済 coop	 明日の暮らし、ささえあう CO-OP 共済
 JA 共済	 県共済 山口県火災共済協同組合	 安心のネットワーク NOSAI 山口	 都道府県民共済グループ 山口県民共済	

近年の主な災害

年月日	災害名	県内の 最大震度	主な被害				
			住家被害（棟）				
			全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
H3.9.27～28	台風 19 号		35	650	36,018	520	2,835
H5.8.9～10	大雨		6	3	63	60	2,685
H9.6.25	山口県北部を 震源とする地震	4	1	7	216		
H11.9.24	台風 18 号		80	1,284	10,741	2,468	7,372
H13.3.24	芸予地震	5 強	3	46	1,437		
H16.9.6～7	台風 18 号		40	526	17,567	82	580
H21.7.21	大雨（防府）		33	77	51	696	3,864
H22.7.15	大雨（厚狭川）		3	35	23	608	974
H25.7.28	大雨（萩）		32	508		153	1,050
H26.3.14	伊予灘を 震源とする地震	5 弱			2		
H26.8.6	大雨（錦川）		10	190	1	11	265
H28.4.14、16	熊本地震	4			3		
H30.7.6	大雨（県東部）		23	520	106	144	727



平成 30 年 7 月豪雨（岩国市周東町）



平成 26 年 8 月豪雨（和木町瀬田）



平成 25 年 7 月豪雨（山口市阿東）

山口県では、過去に発生した災害を教訓として、日頃からの備えを進めていただくことを目的として、県内の主な災害の状況や、被災された方の体験談、災害の様子などを刻んだ石碑等をまとめた「災害教訓事例集」を発行しております。身近な地域の災害リスクを改めて確認するとともに、日頃からの備えを進めていただきますようお願いします。

やまぐち防災学習館：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/6/12580.html>（山口県防災危機管理課）

自宅の災害リスクを確認する

お住まいの市町で公表されている、ハザードマップ（災害リスクに関する情報）を確認し、自宅のある場所にどんな災害リスクがあるか確認しましょう。また、災害時にどこに避難すればいいのかを確認し、家族で話し合っておきましょう。

洪水ハザードマップ：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/132/24046.html>（山口県河川課）

土砂災害ハザードマップ：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/131/23742.html>（山口県砂防課）

ハザードマップポータルサイト：<https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>（国土交通省「重ねるハザードマップ・わがまちハザードマップ」）

災害に強い家にする

○耐震診断・耐震改修

平成 28 年の熊本地震においては、過去に例を見ない大きな地震により、建築物に甚大な被害が発生しました。旧耐震基準の住宅は、多くの被害が発生し、また新耐震基準の住宅でも、接合部の金物等の規定が明確化された平成 12 年 5 月以前に建築された住宅は被害が見られましたので、耐震診断を行い、耐震性が不足している場合は、耐震改修を進めましょう。木造住宅に対する耐震診断（診断員の派遣）は無料。耐震改修への補助制度あり。詳細は各市町の窓口へ

○その他（瓦屋根の強風対策）

近年、強い台風の上陸により、住宅の瓦が脱落するなどの大きな被害が発生しており、瓦を屋根に緊結する（しっかり留付ける）ことが重要です。屋根瓦を緊結することで地震による被害を防ぐこともできます。

災害への備え

【熊本地震における木造住宅の建築時期別の被害状況】

	大破・倒壊・崩壊	無被害・軽微小破・中破
昭和 56 年 5 月以前（旧耐震基準）	<u>45.7%</u>	<u>54.3%</u>
昭和 56 年 6 月以降 平成 12 年 5 月以前（新耐震基準）	18.4%	81.6%
平成 12 年 6 月以降（新耐震基準）	6.0%	94.0%

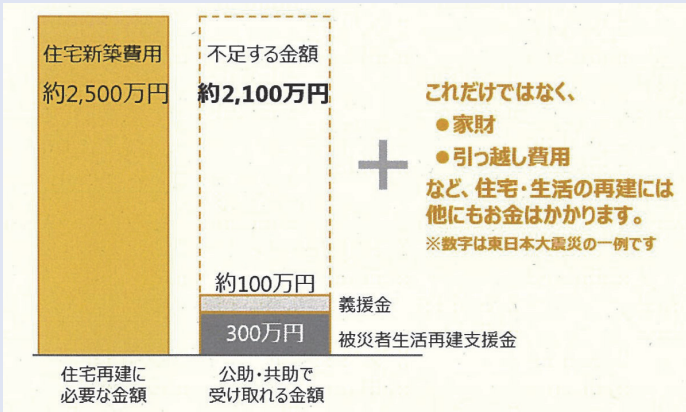
（「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書」より）

生活再建に必要なお金

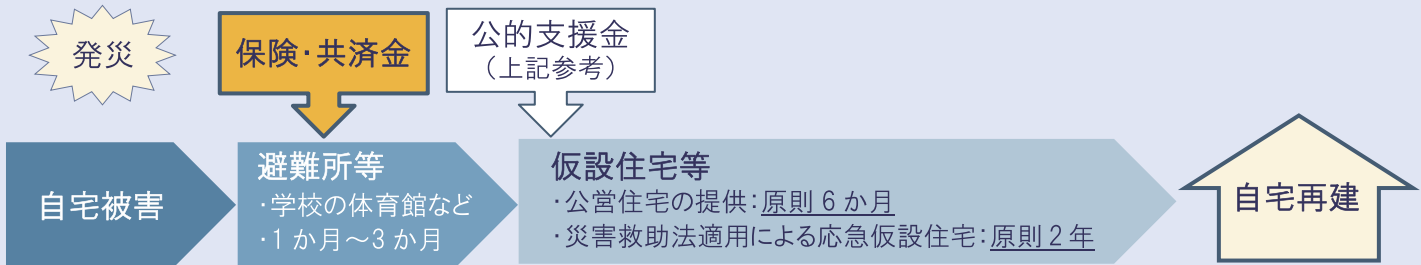
「全壊」被害からの住宅再建にはこれだけお金がかかる

東日本大震災で全壊被害に遭った住宅の新築費用は、平均して約 2,500 万円で、それに対して公的支援として受給できるのは、善意による義援金をあわせても約 400 万円にとどまりました。

（内閣府「水害・地震から我が家を守る保険・共済加入のすすめ」より）



自宅再建までの流れと保険・共済加入



過去の多くの災害では、風水害・土砂災害や地震を補償（保障）する保険・共済に入っていなかったために自宅再建が困難になった被災者がたくさんいらっしゃいます。公的な支援もありますが、それだけでは再建に不十分です。自宅の住宅ローンを返済中の場合、新たな住宅の建設・購入により、二重にローンを抱えることになってしまいます。また、地震が原因の火災による、建物・家財の被害は火災保険・共済では補償（保障）されません。住宅再建には、保険や共済に加入するという事前の備えが大切です。まだ加入していない方はぜひご検討ください。既に加入している方も補償（保障）対象・内容が十分か見直してみましょう。

